

# 財務状況把握の結果概要

沖縄総合事務局理財課

(対象年度:令和1年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
沖縄県	与那原町

## ◆基本情報

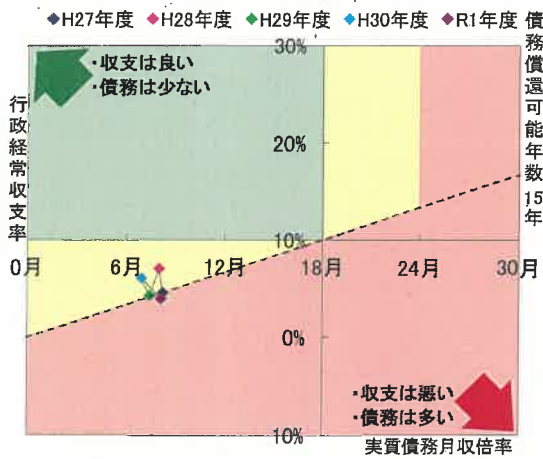
財政力指数	0.49	標準財政規模(百万円)	4,039
R2.1.1人口(人)	19,982	令和1年度職員数(人)	121
面積(Km <sup>2</sup> )	5.18	人口千人当たり職員数(人)	6.1

(単位:人)

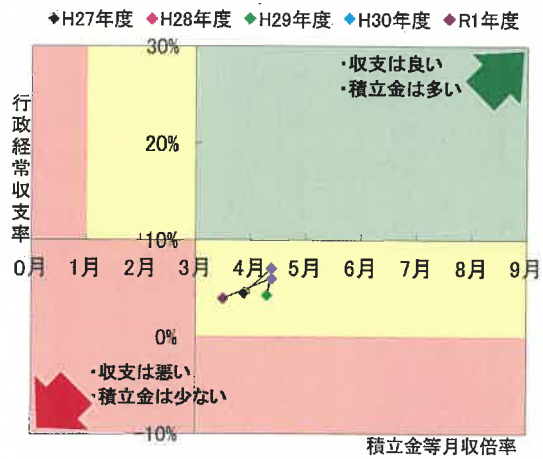
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	15,343	2,956	19.3%	10,034	65.4%	2,351	15.3%	143	2.2%	1,229	18.9%	5,063	78.1%
H22年国調	16,318	3,035	18.6%	10,546	64.6%	2,737	16.8%	118	1.8%	1,055	16.4%	5,262	81.8%
H27年国調	18,410	3,418	18.9%	11,350	62.6%	3,358	18.5%	136	1.8%	1,211	15.9%	6,259	82.3%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	沖縄県平均		17.4%		62.9%		19.6%		4.9%		15.1%		80.0%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
債務負担行為に基づく支出予定額	積立原資が低水準	物件費の増加	
公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	✓
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他			
その他			

◆財務指標の経年推移

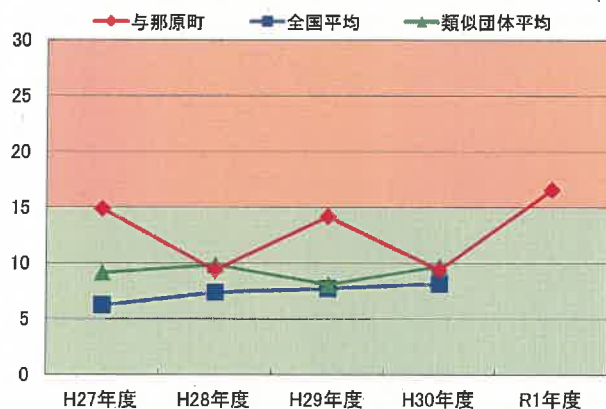
<財務指標>

類似団体区分
町村IV-2

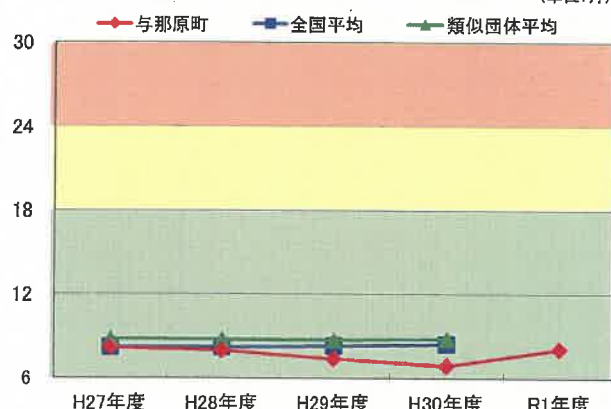
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 沖縄県 平均値
債務償還可能年数	14.9年	9.4年	14.2年	9.4年	16.6年	9.7年	8.1年	6.5年
実質債務月収倍率	8.2月	8.0月	7.4月	6.9月	8.1月	8.8月	8.5月	6.3月
積立金等月収倍率	3.9月	4.4月	4.3月	4.4月	3.5月	6.1月	7.5月	8.0月
行政経常収支率	4.6%	7.1%	4.3%	6.1%	4.0%	9.4%	10.9%	11.0%

※平均値は、いずれもH30年度

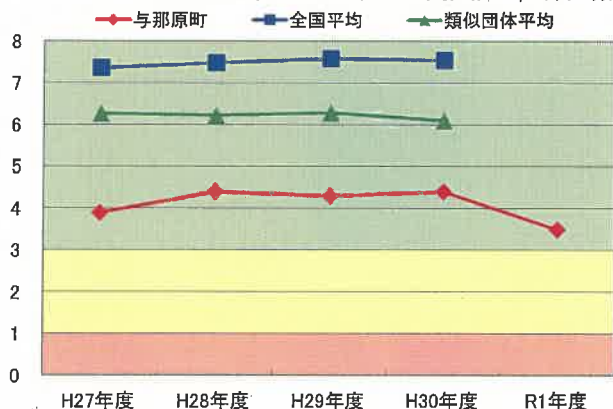
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



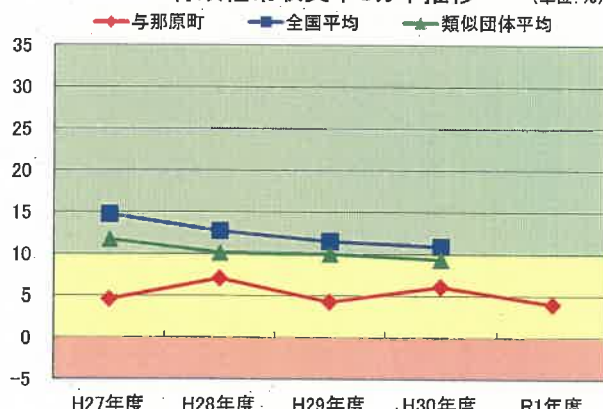
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



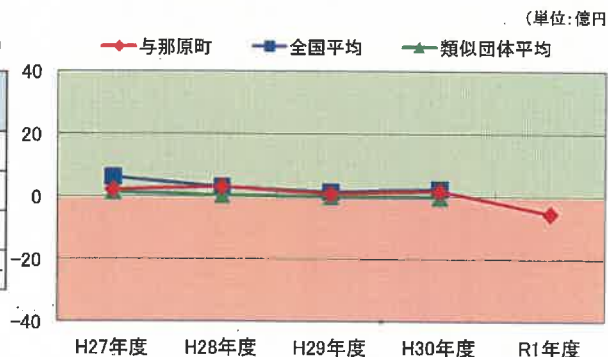
行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



<参考指標>

健全化判断比率	与那原町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	5.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	50.2%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移



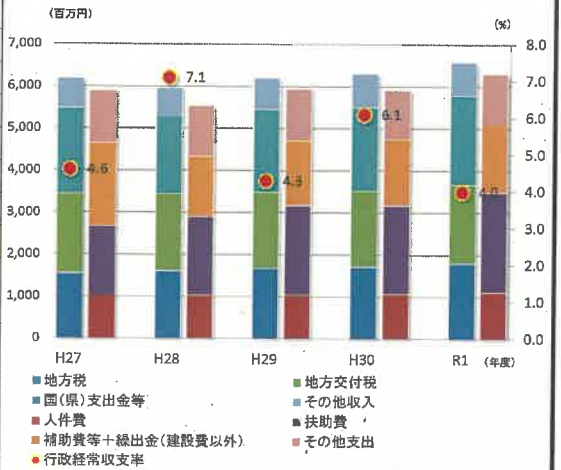
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H30年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

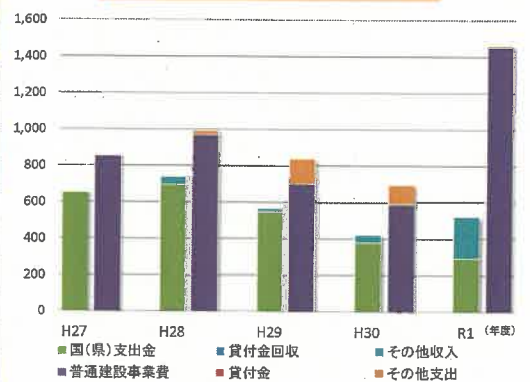
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	(百万円)	構成比
<b>■行政活動の部</b>								
地方税	1,558	1,620	1,684	1,722	1,805	27.4%	2,295	31.3%
地方譲与税・交付金	322	297	332	359	381	5.8%	459	6.3%
地方交付税	1,890	1,830	1,812	1,807	1,868	28.3%	2,452	33.4%
国(県)支出金等	2,045	1,839	1,966	1,969	2,129	32.3%	1,238	16.9%
分担金及び負担金・寄附金	128	126	148	154	126	1.9%	613	8.4%
使用料・手数料	83	86	82	87	70	1.1%	169	2.3%
事業等収入	172	174	189	214	211	3.2%	105	1.4%
<b>行政経常収入</b>	<b>6,198</b>	<b>5,973</b>	<b>6,212</b>	<b>6,312</b>	<b>6,591</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,331</b>	<b>100.0%</b>
人件費	1,026	1,044	1,062	1,082	1,120	17.0%	1,399	19.1%
物件費	1,145	1,098	1,111	1,085	1,130	17.1%	1,550	21.1%
維持補修費	31	31	45	39	46	0.7%	107	1.5%
扶助費	1,651	1,857	2,118	2,093	2,377	36.1%	1,187	16.2%
補助費等	1,121	720	793	796	817	12.4%	1,204	16.4%
繰出金(建設費以外)	858	725	752	779	786	11.9%	963	13.1%
支払利息	79	70	59	53	47	0.7%	61	0.8%
(うち一時借入金利息)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	
<b>行政経常支出</b>	<b>5,911</b>	<b>5,545</b>	<b>5,942</b>	<b>5,926</b>	<b>6,323</b>	<b>95.9%</b>	<b>6,471</b>	<b>88.3%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>286</b>	<b>428</b>	<b>270</b>	<b>387</b>	<b>267</b>	<b>4.1%</b>	<b>860</b>	<b>11.7%</b>
特別収入	62	74	107	175	161		188	
特別支出	0	0	77	157	80		125	
<b>行政収支(A)</b>	<b>348</b>	<b>501</b>	<b>301</b>	<b>405</b>	<b>349</b>		<b>922</b>	
<b>■投資活動の部</b>								
国(県)支出金	655	698	551	381	294	56.0%	281	37.1%
分担金及び負担金・寄附金	—	1	9	—	8	1.5%	95	12.6%
財産売却収入	3	21	10	4	1	0.1%	22	2.9%
貸付金回収	—	—	—	—	—	0.0%	37	4.9%
基金取崩	0	22	1	38	223	42.4%	322	42.5%
<b>投資収入</b>	<b>658</b>	<b>742</b>	<b>571</b>	<b>423</b>	<b>525</b>	<b>100.0%</b>	<b>758</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	858	968	703	594	1,453	276.6%	1,264	166.7%
繰出金(建設費)	—	—	—	—	—	0.0%	20	2.7%
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	19	2.6%
貸付金	—	—	—	—	2	0.4%	38	5.0%
基金積立	2	26	136	105	9	1.6%	412	54.3%
<b>投資支出</b>	<b>860</b>	<b>995</b>	<b>839</b>	<b>699</b>	<b>1,463</b>	<b>278.6%</b>	<b>1,753</b>	<b>231.3%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲202</b>	<b>▲252</b>	<b>▲268</b>	<b>▲276</b>	<b>▲938</b>	<b>▲178.6%</b>	<b>▲995</b>	<b>▲131.3%</b>
<b>■財務活動の部</b>								
地方債	348	330	307	362	929	100.0%	883	100.0%
(うち臨時債等)	(217)	(180)	(199)	(211)	(176)		(254)	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>348</b>	<b>330</b>	<b>307</b>	<b>362</b>	<b>929</b>	<b>100.0%</b>	<b>883</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額	446	414	441	474	493	53.1%	839	95.0%
(うち臨時債等)	(138)	(134)	(135)	(149)	(160)		(298)	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>446</b>	<b>414</b>	<b>441</b>	<b>474</b>	<b>493</b>	<b>53.1%</b>	<b>839</b>	<b>95.0%</b>
<b>財務収支</b>	<b>▲98</b>	<b>▲84</b>	<b>▲134</b>	<b>▲112</b>	<b>▲436</b>	<b>46.9%</b>	<b>44</b>	<b>5.0%</b>
収支合計	48	165	▲101	17	▲153		▲28	
償還後行政収支(A-B)	▲98	87	▲140	▲69	▲144		83	
<b>■参考</b>								
実質債務	4,274	4,023	3,855	3,659	4,462		4,689	
(うち地方債現在高)	(6,315)	(6,230)	(6,097)	(5,985)	(6,421)		(8,405)	
積立金等残高	2,040	2,208	2,242	2,326	1,959		3,865	

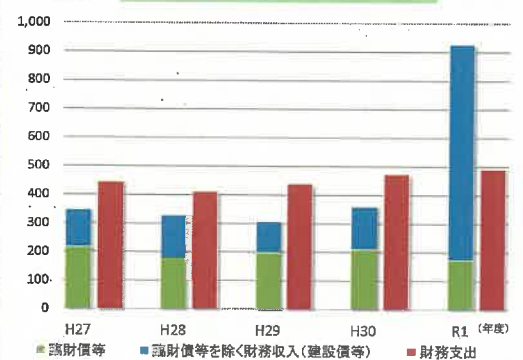
行政経常収入・支出の5カ年推移



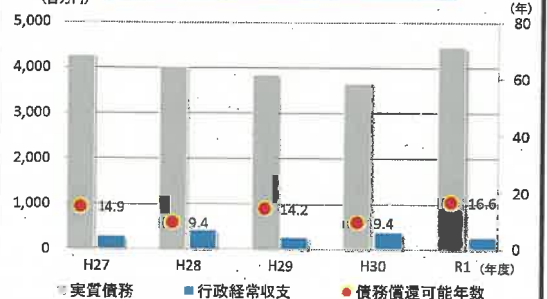
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

**【診断結果】**

債務償還能力は、償還原資の獲得状況に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間の全期間で、当方の診断基準(18ヶ月)を下回っており、令和元年度(診断対象年度)では8.1ヶ月と当方の診断基準(18ヶ月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成30年度の実質債務月収倍率6.9ヶ月は、類似団体平均8.8ヶ月と比較すると優位である。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成25年度以降、当方の診断基準(10%)を下回っており、令和元年度(診断対象年度)では4.0%(補正後)となっている。

他方、債務償還可能年数は、令和元年度(診断対象年度)では16.6年(補正後)と当方の診断基準(15年)を上回っていることから、両指標を合わせてみれば、収支低水準の状況にある。

なお、平成30年度行政経常収支率6.1%は、類似団体平均9.4%と比較すると劣位である。

また、平成30年度の債務償還可能年数9.4年は、類似団体平均9.7年と比較すると優位である。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

**【診断結果】**

資金繰り状況は、経常的な資金繰りの余裕度の問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰りの水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間の全期間で、当方の診断基準(3ヶ月)を上回っており、令和元年度(診断対象年度)では3.5ヶ月と当方の診断基準(3ヶ月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成30年度の積立金等月収倍率4.4ヶ月は、類似団体平均6.1ヶ月と比較すると劣位である。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にある。

●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	4.2年	6.4年	6.6年	30.7年	15.7年	14.9年	9.4年	14.2年	9.4年	16.6年	9.7年
実質債務月収倍率	8.3月	8.0月	8.7月	8.9月	9.3月	8.2月	8.0月	7.4月	6.9月	8.1月	8.8月
積立金等月収倍率	5.6月	5.9月	5.2月	4.9月	4.1月	3.9月	4.4月	4.3月	4.4月	3.5月	6.1月
行政経常収支率	16.4%	10.5%	10.9%	2.4%	4.9%	4.6%	7.1%	4.3%	6.1%	4.0%	9.4%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- 実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- 積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- 行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等  
有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等  
積立金等=現金預金+その他特定目的基金  
現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

## 【債務系統】

前述の「財務指標の経年推移」のとおり、実質債務月収倍率は直近10年間、当方の診断基準(18ヶ月)を下回っており、その要因、背景は以下のとおりである。

貴町の地方債現在高は、平成22年度～平成26年度は、東浜地区の公園整備事業や与那原東小学校建設事業により増加し、平成26年度では約64億円となったものの、平成27年度～平成30年度は、地方債(建設債等)の発行を1.5億円以内に抑制したことから年々減少したが、令和元年度は与那原町新庁舎整備事業により大幅に増加した。

一方で、東浜地区の埋立地分譲による人口増加等による地方税の増加、児童福祉費などの社会保障の拡充等により国(県)支出金が増加し、行政経常収入も増加したことから、実質債務月収倍率は当方の診断基準(18ヶ月)を下回っている。

## 【積立系統】

前述の「財務指標の経年推移」のとおり、積立金等月収倍率は直近10年間、当方の診断基準(3ヶ月)を上回っており、その要因、背景は以下のとおりである。

積立金等については、貴町の方針により、財政調整基金は標準財政規模の30%程度(約12億円)、減債基金は1億円程度を維持するとともに、公共施設等整備基金は公共施設の建替えや大規模修繕に伴う一般財源分を計画的に積立てることとしている。

なお、令和元年度は、公共施設等整備基金を与那原町新庁舎整備事業の財源に充てたため、積立金等残高は直近10年間で一番低い額となった。

## 【収支系統】

行政経常収支率は、前述のとおり、行政経常収入が増加しているものの、平成25年度以降、社会保障制度におけるサービスの多様化による社会福祉費や待機児童解消のための児童福祉費による扶助費の増加や、沖縄県東部消防組合への補助費等(負担金)の増加や後期高齢者医療事業への繰出金の増加で行政経常支出も増加しており、行政経常収支が減少したことから、前述の「財務指標の経年推移」のとおり、平成25年度以降、当方の診断基準(10%)を下回っている。

一方、債務償還可能年数は、前述のとおり、貴町の方針により、地方債現在高の増加を抑制し、改善したものの、令和元年度には与那原町新庁舎整備事業に充てるため、約6億円の地方債の発行や、公共施設等整備基金より約2億円の取崩しを行ったことなどから、債務償還可能年数は16.6年となり、当方の診断基準(15年)を上回っている。よって、両指標を合わせてみれば、令和元年度は収支低水準の状況にある。

扶助費の一般財源は、特定財源分以上に一般財源分の伸びが大きく、これが行政経常収支の減少に繋がっている。

## ○扶助費の比較表

(単位:百万円)

	H22	H24	R1	R1-H22	増減率	R1-H24	増減率
扶助費	1,145	1,092	2,377	1,232	107.5%	1,284	117.6%
一般財源合計	295	223	677	382	129.2%	454	203.4%
うち補助事業費	1,060	898	2,271	1,211	114.3%	1,373	152.8%
うち一般財源	235	58	597	362	154.3%	539	932.1%
うち単独事業費	86	194	106	20	23.5%	▲88	▲45.5%
うち一般財源	61	165	80	19	31.6%	▲86	▲51.7%

※直近で行政経常収支率が10%以上であったH24年度及び10年前のH22年度を比較対象とした。

## ○実質債務残高の推移

(単位:百万円)

	H26	H30	R1	R1-H26	増減率	R1-H30	増減率
実質債務残高	4,422	3,659	4,462	40	0.9%	803	21.9%
地方債残高	6,413	5,985	6,421	8	0.1%	436	7.3%
積立金等	1,991	2,326	1,959	▲32	▲1.6%	▲367	▲15.8%

※直近の地方債現在高がピーク時であったH26年度及び、H26年度以降で地方債残高の減少したH30年度を比較対象とした。

## ○与那原町新庁舎整備事業について

工期:平成30年12月～令和2年4月

総事業費 約36億円 地方債発行(予定)額 2,446百万円(平成30年度:50百万円、令和元年度:597百万円、令和2年度:1,799百万円)

その他積立金等の取崩(予定)額 369百万円(平成元年度:219百万円、令和2年度:150百万円)

## 【国民健康保険財政健全化計画について】

貴町は、平成30年度に国民健康保険料(税)を改訂により保険料は増加したものの、保険給付費等交付金が保険料の増加以上に減少したことから、令和元年度の繰出金は増加している。

そのため、「与那原町国民健康保険財政健全化計画」(計画期間:平成30年度～令和4年度)を策定し、同計画の5つの基本方針である「国保税適正賦課の実施」、「収納率の向上」、「医療費適正化」、「保健事業の推進」、「法定外繰入」に基づき国民健康保険財政健全化の取組を実施している。

同計画では、国民健康保険料(税)の見直しの時期を「平成30年度」及び「その後は3年に一度の見直し」として、平成30年度に保険料(税)の税率改定を実施した。なお、令和3年度の保険料(税)の改定については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会情勢の悪化を理由に、保険料(税)の改定を見送るとしている。

○国民健康保険特別会計への繰入状況 (単位:百万円)

	H29	H30	R1	R1-H30	増減率
繰出金	752	779	785	6	0.8%
うち国民健康 保険事業	255	242	254	12	5.0%
うち事務費	59	59	61	2	3.4%
うちその他	196	183	192	9	4.9%
うち赤字補填	-	-	-	-	-

## 【今後の見通し】

貴町では、中期的な財政見直しを行うための財政計画(令和2年度～令和6年度)を令和2年度末までに策定する予定としている。このため、今後の見直しについて、ヒアリングにより確認することとした。

## ○ストック面

実質債務は、以下のことから増加する見通しである。

地方債現在高は、令和2年度まで与那原町新庁舎整備事業により増加してきたが、令和3年度以降は貴町の方針により発行を抑制し、過去の建設債の償還の進展に伴い地方債現在高は減少する見通しである。

一方、積立金等残高は、前述のとおり貴町の方針により、財政調整基金や減債基金等を積み立ててきたが、令和2年度以降は、一般財源不足に充てるため、財政調整基金等の取崩しにより積立金等残高は大幅に減少する見通しである。そして、積立金等残高の減少が地方債現在高の減少を上回ることから、実質債務残高は増加の見通しとなっている。

## ○フロー面

行政経常収支は、以下のことから減少する見通しである。

行政経常収入は、引き続き、人口増加の影響等による地方税の増加や、社会保障の拡充等によって国(県)支出金が増加する見通しである。

また、行政経常支出は、子育て関連経費や、介護サービス等の老人福祉関連費用などにより、引き続き扶助費が増加する見通しであり、行政経常支出が行政経常収入を上回ることから、行政経常収支は減少する見通しである。なお、令和6年度の行政経常収支はマイナスに転じる見通しとなっている。

## 【その他の留意点】

## 【今後の財政運営について】

現状の財政運営を分析した、前述の「【収支系統】」のとおり、扶助費等にかかる一般財源負担分の増加に加え、人口一人当たり金額や行政経常収入に対する割合は、類似団体比較からも高いことから、積立原資である行政経常収支を十分獲得できていない状況となっている。また、貴町の見通しでは、扶助費については、引き続き社会福祉費や児童福祉費の増加が見込まれるとしている。

今後、歳出面では、扶助費の増加等に留意しつつ、物件費や補助費等の縮減や、国民健康保険事業への繰出金の抑制のため、健全化計画の方針に基づく毎年の赤字解消に向けた取組を進めることなどが求められる。また、歳入面では、今後、新型コロナウイルス感染症の拡大が財政へ与えるリスクについても注視しながら、ふるさと応援寄附金の取組みの強化や公共施設等の使用料や手数料等の収入確保を図るなどの取組の実施によって、より健全な財政運営に努めることが望まれる。

## ○扶助費の比較表

H30年度比較		扶助費	H30年度比較		扶助費
人口1人当たり金額(千円)	与那原町	105.66	行政経常収入に対する割合	与那原町	33.2%
	県内平均	100.58		県内平均	21.2%
	類似団体平均	68.70		類似団体平均	17.6%

○公共施設の管理等について

「与那原町公共施設等総合管理計画」(以下、「総合管理計画」という。)では、公共施設(全体)の更新について、耐用年数に応じた施設再整備を実施すると、今後40年間で約164.6億円、年平均4.1億円が必要と試算している。

また、個別施設管理計画を策定し同計画に基づく経費見込み、より精緻な更新投資費用を算出し、令和3年度までに総合管理計画に反映することとされている。

貴町では、個別施設管理計画について、学校施設及び町営住宅分は、令和2年度中に策定するとしており、その他の施設分については、令和3年度に策定を完了するとしている。

総合管理計画への更新投資費用の反映は、財政負担の軽減・平準化を図るうえで重要であると考えられることから、早急に個別施設管理計画を策定し、総合管理計画へ反映することにより、公共施設の適正管理に努めるとともに、令和2年度中に策定するとしている中期財政計画に織り込むなど財政運営への活用にも努められたい。

## ●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	H29年度：物件費（委託費） ▲76,500千円	国道建設事業に伴う文化財発掘調査を国土交通省からの委託を受けた分を、民間事業者へ再委託したもので、国土交通省からの委託分が諸収入（行政特別収入）に計上されており、整合性をちるため補正
2	H29年度：行政特別支出（その他）76,500千円	
3	H30年度：物件費（委託費） ▲157,005千円	//
4	H30年度：行政特別支出（その他）157,005千円	
5	R1年度：物件費（委託費） ▲79,508千円	//
6	R1年度：行政特別支出（その他）79,508千円	

## ○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	H29年度	19.8年	14.2年
行政経常収支率	H29年度	3.1%	4.3%
債務償還可能年数	H30年度	15.9年	9.4年
行政経常収支率	H30年度	3.6%	6.1%
債務償還可能年数	R1年度	23.7年	16.6年
行政経常収支率	R1年度	2.8%	4.0%